

## 対人関係の流動性と社会的拒絶に対する敏感さの関連に関する 発達的変化の検討

玉川大学脳科学研究所 山田 順子

### The relationship between interpersonal mobility and rejection sensitivity: A cross-sectional study in adolescence

Tamagawa University Brain Science Institute, YAMADA, Junko

#### 要 約

自分にとって望ましい社会関係からの拒絶は、個人の心身の健康に悪影響を与える。先行研究では、こうした社会的拒絶に対する敏感さは、北米人と比べ日本人でより強いことが示されている。こうした社会差のパターンは、当該の社会環境における対人関係の取捨選択の自由度である関係流動性によって、社会関係からの拒絶による損害の大きさが異なるためだと解釈することができる。一方、比較文化研究では、特定の社会で優勢とされる心理傾向のパターンには年齢による差異が見られ、特に未就学児や小学校低学年の児童では大学生や成人で観察されるような当該社会で代表的とされる心理傾向のパターンが必ずしも観察されないことを示している。これまで社会的拒絶に対する敏感さや関係流動性、およびこれらの関連について、その発達的変化を追った研究はない。そこで本研究では、思春期世代の子どもたちを対象に横断研究を行い、関係流動性と社会的拒絶への敏感さ、および両者の関係の発達的変化を検討した。

**【キー・ワード】** 関係流動性, 対人関係, 社会的排斥

#### Abstract

Being rejected from desirable social relationships could be harmful to one's health. Previous studies showed that Japanese people tend to be more sensitive to social rejection as compared to North Americans. This culturally dominant pattern could be interpreted as a result of the difficulties of forming and replacing social relationships (Relational mobility: RMob). However, cross-cultural findings suggest that culturally dominant patterns in certain psychological tendencies differ by age. Specifically, previous studies indicated that culturally dominant patterns were not observed in the early stages of development. There have not been any studies examining developmental changes in the levels of the RMob, rejection sensitivity, and their relationships. Therefore, we conducted a cross-sectional study among adolescents to examine variances in perceived RMob, rejection sensitivity, and the relationship between RMob and rejection sensitivity.

**【Key words】 Relational mobility, Interpersonal relationships, Social Rejection**

## 問題と目的

自分にとって望ましい社会関係、例えば所属集団や対人関係からの拒絶は、個人の心身的健康に対してネガティブな効果を持つだけでなく、学業成績の低下や反社会的行動の増加といった様々な悪影響をもたらすことが指摘されている (Hutchison et al., 2007)。こうした社会的拒絶による損失は様々な社会を通じて観察されるが、一方で社会的拒絶による損失の大きさは社会環境によって異なる可能性も示唆されている。

社会的拒絶に影響を与える社会環境要因の一つとして考えられるのが、関係流動性である。関係流動性は、当該の社会環境において個人が自らの所属集団や相互作用相手を自由に取捨選択する機会の多寡と定義される (Yuki & Schug, 2012)。一般に、北米社会や大都市ほど関係流動性が高く、東アジア社会や田舎ほど関係流動性が低いことが先行研究で明らかにされている (e.g., Thomson et al., 2018; Yuki et al., 2013)。例えば大都市では、頻繁に人の入れ替わりが生じる。新たな出会いが豊富なこうした社会では、それゆえに社会関係の解消可能性も高く、自分にとって望ましい社会関係を維持するための絶え間ない努力が必要とされる (Schug et al., 2010)。一方で、新たな出会いが豊富であることで、もし既存の社会関係から拒絶されてしまったとしても比較的容易に代替となる社会関係を見つけることができる。これに対し、伝統的な「村社会」に代表される田舎や村落などでは、人の入れ替わりはほとんどなく、人々は生まれながらに当該の地域で歴史的に継承され、確立されてきた社会関係の中に組み込まれ、個人が自由に所属集団や相互作用相手を取捨選択することは難しい (Adams et al., 2004; Yamagishi et al., 2008)。新たな出会いの機会に乏しく、代替となりうる社会関係の選択肢が乏しいこうした社会環境では、既存の社会関係から拒絶された場合、社会的に孤立してしまう可能性が高い。このため社会的拒絶は、高関係流動性社会に比べ、低関係流動性社会でより損失が大きいと考えられる。それゆえに低関係流動性社会では、社会的拒絶の危機をいち早く察知し対処行動をとるため、他者からの拒絶や集団内の不和に対してより敏感になると考えられる (Hashimoto & Yamagishi, 2016; Sato et al., 2014)。

では、こうした日本社会で特徴的とされるような社会的拒絶に対する敏感さは、発達のどの段階で獲得されるのだろうか。例えば比較文化研究では、特定の社会環境で優勢とされる認知傾向や心理傾向の発現が、年齢によって異なることを示している (e.g., Lee et al., 2017; Senzaki et al., 2014, 2016)。特に未就学児や小学校低学年の児童では、成人を対象とした研究で観察される特定の文化に特徴的な認知傾向や心理傾向のパターンが必ずしも観察されない。例えば Senzaki et al. (2014) は、日本とカナダの小学生を対象に実験を行い、成人で観察される文化差のパターンの発現に年齢差があることを示している。先行研究では、大学生を対象に絵画の文化差を検討し、北米の大学生は線遠近法に従って中心情報のみを描くのに対し、東アジア人は線遠近法を使わず中心情報と周辺情報を両方描く傾向

にあることを示している<sup>1</sup> (Masuda et al., 2008)。Senzaki らは、小学生に同様の課題を実施し、大学生で観察された絵画の文化差が小学生でも観察されるかを検討した。その結果、大学生と同じ文化差のパターンが観察されるのは小学校 2 年生以降で、小学校 1 年生では絵画の文化差が観察されないことが示された。

こうした研究を踏まえると、日本で優勢とされる社会的拒絶に対する敏感さもまた、年齢によって発現が異なり、年齢とともに社会的拒絶に対する敏感さの程度が高くなる可能性が考えられる。また、関係流動性と社会的拒絶に対する敏感さの関連も年齢によって異なり、年齢とともに両者の関係が強くなる可能性が考えられる。なぜなら、個人の任意による社会関係の取捨選択機会の多寡である関係流動性自体が、年齢とともに変化する可能性があるためである。例えば幼児にとっての社会関係は養育者との関係が中心で、本人の任意に基づく社会関係の組み替え機会はほとんどない。一方で、発達とともに子どもの社会関係に対する養育者の関与度は下がる。また、小学校や中学校など学校の環境が変わると、部活動や選択授業、進学先など本人の自由意志に基づく社会関係や所属集団の選択機会が増える。これらのことを考慮すると、社会的拒絶に対する敏感さや、社会的拒絶に対する敏感さと関係流動性の関連は、年齢とともに強くなるだろうと考えられる。

なお、ここで重要なのは、関係流動性はあくまで社会環境要因であり、個人特性とは独立である点である。例えば社会関係の取捨選択機会の多さには、学校など子どもをとりまく社会環境の構造と、子ども自身の特性の両方の影響が考えられる。例えば、外向性の高い子どもは、そうでない子どもに比べ新たな関係形成の機会が多いと考えられる。しかし、これはあくまでも個人特性であり、社会環境の構造的特性である関係流動性とは区別される。

以上を踏まえ本研究は、10 歳から 18 歳の男女に対して質問紙調査を実施し、彼らを取り巻く社会環境の関係流動性および社会的拒絶に対する敏感さを測定し、それぞれの変数や両者の関連の強さが年齢とともにどのように変化するかを検討した。

## 方 法

**参加者** 参加者は東京郊外に住む、10 歳から 18 歳の男女 68 名 (男子 37 名, 女子 31 名)。平均年齢は 12.09 歳、標準偏差は 12.55 であった。調査は複数回に分けて実施され、一回の実験につき図書カード 3,000 円分が謝礼として各参加者に渡された。

**方法** 参加者はそれぞれ、質問紙調査に回答した。本研究では、年齢が異なる参加者同士の回答を比較するため、全ての参加者に対して同一の尺度を用いた。このため、一部尺度については文言を小

---

<sup>1</sup>絵画の特徴に見られる文化差は、北米と東アジアにおける認知傾向の違いである、分析的思考・包括的思考の観点から解釈される (Nisbett, 2003)。一般に北米人は分析的思考型で、事象中心的な重要情報のみに注意を向け、それ以外の周辺情報は無視する傾向にあるとされる。一方、東アジア人は包括的思考で中心情報だけでなくそれに関連するであろう周辺情報も含め事象全体を把握しようとする傾向にあるとされる。実験では、参加者は家や人、川、地平線など「何を描くか」を指定されるが (Masuda et al., 2008)、北米人は指定された中で中心的な情報のみを最低限だけ描くのにに対し、東アジア人は中心情報に加え、指定されていない関連情報 (例えば、川の中に指定されていない情報である魚など) を描く傾向にあることが示されている。

学生向けに修正するほか、必要に応じて同席する保護者または実験者が用語の説明を行った。なお、その際は単語の意味など用語の説明のみにとどめ、参加者の回答に影響がないよう配慮した。

参加者を取り巻く関係流動性の測定には、大学生・成人向けに開発された関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) の文言を子ども向けに修正したものを作成し用いた。各参加者は、「彼ら(あなたのまわりにいる人たち)には、人々と新しく知り合いになる機会がたくさんある」など 12 項目について、「1. まったくあてはまらない」から「6. ひじょうにあてはまる」の 6 点尺度で回答した。

社会的拒絶に対する敏感さの測定には、杉浦 (2000) の親和動機尺度、岡田・渡田 (1992) の児童用評価懸念尺度、および児童用排斥不安尺度短縮版 (Children's Rejection Sensitivity Questionnaire, CRSQ) (Downey et al., 1998) を用いた。親和動機尺度では、拒否不安に関する 9 項目 (例:「仲間から浮いているように見られたくない」と親和傾向に関する 9 項目 (例:「人とつきあうのが好きだ」) のそれぞれについて、「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」の 5 点尺度で回答するよう求めた。

児童用評価懸念尺度では、下位尺度である否定的評価への懸念に関する 11 項目 (例:「ちょっとしたことでも、人がわたしをどう思うか、気になる」)、否定的評価への予期に関する 9 項目 (例:「わたしは『役に立たない』と思われたいか、と気になる」)、肯定的評価への懸念に関する 6 項目 (例:「わたしの力を 100% 知られるより、80% ぐらいのほうが安心できる」)、肯定的評価への予期に関する 4 項目 (例:「どんなことでも『よくできた』と人から言われると思う」)、および 4 つのダミー項目を含めた 34 項目について、「はい」または「いいえ」のいずれかで回答するよう求めた。

最後に CRSQ では、6 つの日常場面を描いたシナリオが提示され、それぞれの場面において感じる不安の強さ (1. 不安に感じない～6. とてもとても不安に感じる)、苛立ちの強さ (1. イライラしない～6. とてもとてもイライラする)、および他者が自分を受け入れてくれると思うか (1. はい～6. いいえ) のそれぞれについて、6 点尺度で回答するよう求めた。CRSQ の具体的なシナリオ例を、図 1 に示した。

問 1. あなたは、ある日 友だちとひどいけんかをしました。いま、あなたは大きな問題をかかえていて、友だちと話ができたらなあ、と思っています。あなたは、授業のあと、友だちと話をするために、彼または彼女を待つことにしました。あなたは、友だちがあなたと話をしてくれるかどうかと思っています。

図 1 CRSQ のシナリオの具体例

本研究は玉川大学人を対象とする研究に関する倫理審査委員会による承認を受けて実施された。

## 結 果

まず、関係流動性尺度、親和動機尺度、児童用評価懸念尺度、CRSQ のそれぞれの尺度としての信

信頼性を確認するため、それぞれの尺度について標準化信頼性係数を算出した。なお、親和動機尺度と児童用評価懸念尺度については、それぞれの下位尺度について標準化信頼性係数を求めた。その結果、おおむね 0.70 以上の信頼性が得られたものの、児童用評価懸念尺度の下位尺度である肯定的評価懸念尺度についてのみ標準化信頼性係数が 0.44 と信頼性が低くなった。それぞれの尺度の標準化信頼性係数と項目数を表 1 に示した。

表 1 各測定尺度の標準化信頼係数

	標準化信頼性係数 (Std. a)	項目数
関係流動性	.71	12
親和動機尺度		
拒否不安	.92	9
親和傾向	.92	9
児童用評価懸念尺度		
否定的評価への懸念	.84	11
否定的評価の予期	.79	9
肯定的評価への懸念	.44	6
肯定的評価の予期	.78	4
児童用拒否不安尺度 (CRSQ)	.77	18

次に、社会的拒絶に対する敏感さが年齢とともに強くなるかを検討するため、親和動機尺度、児童用評価懸念尺度、CRSQ のそれぞれを目的変数、年齢を説明変数、性別を統制変数とする重回帰分析を行った。まず、親和動機尺度の下位尺度である拒否不安と親和傾向のそれぞれについて分析したところ、拒否不安でのみ年齢の負の効果が有意傾向となった、 $b = -0.12, SE = 0.07, p = 0.074, 95\%CI[-0.25, 0.01]$  (図 2a)。このことから、当初の予測とは反対に、年齢とともに他者からの拒否に対する不安が低くなる傾向が示唆された。一方、親和傾向では年齢の効果は有意ではなかった、 $b = -0.04, SE = 0.06, p = 0.544, 95\%CI[-0.15, 0.08]$  (図 2b)。

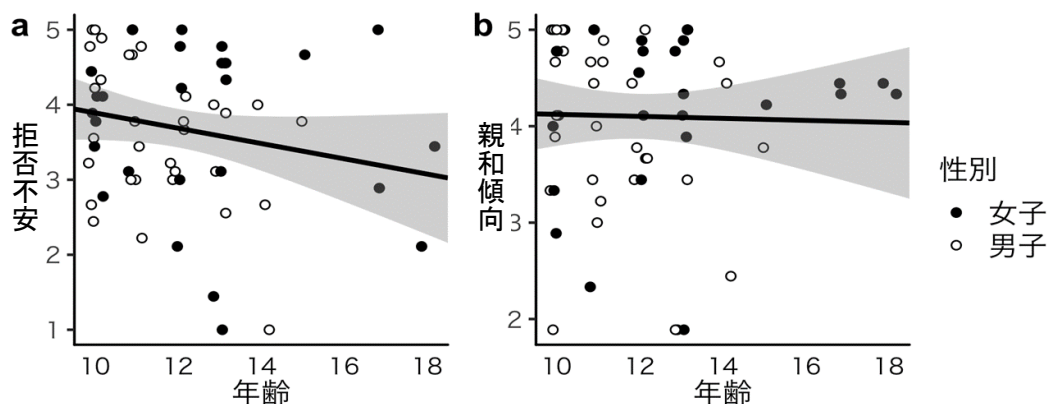


図 2 拒否不安と親和動機に対する年齢の効果

次に、児童用評価懸念尺度の下位尺度それぞれについて、同様に分析を行った。その結果、否定的評価への懸念、 $b = -0.42$ ,  $SE = 0.21$ ,  $p = 0.049$ ,  $95\%CI[-0.84, -0.00]$  でのみ年齢の負の効果が有意となった。このことから、否定的評価への懸念についても、予測に反して年齢とともに他者から否定的に評価されることへの不安が低くなることが示された。一方、他の 3 つの下位尺度である否定的評価の予期、 $b = -0.19$ ,  $SE = 0.18$ ,  $p = 0.291$ ,  $95\%CI[-0.55, 0.17]$ , 肯定的評価への懸念、 $b = 0.04$ ,  $SE = 0.09$ ,  $p = 0.061$ ,  $95\%CI[-0.14, 0.22]$ , および肯定的評価への予期、 $b = 0.04$ ,  $SE = 0.10$ ,  $p = 0.684$ ,  $95\%CI[-0.16, 0.24]$  については、いずれも年齢の効果は有意ではなかった。同様に CRSQ についても分析したところ、CRSQ についても年齢の効果は有意ではなかった、 $b = 0.07$ ,  $SE = 0.041$ ,  $p = 0.105$ ,  $95\%CI[-0.01, 0.15]$ 。

続いて、関係流動性と年齢の関連を検討するため、関係流動性を目的変数、年齢を説明変数、性別を統制変数とする重回帰分析を行った。その結果、関係流動性に対する年齢の効果は有意ではなかった、 $b = 0.02$ ,  $SE = 0.04$ ,  $p = 0.673$ ,  $95\%CI[-0.06, 0.09]$ 。次に、関係流動性の分散が年齢とともに大きくなるかを検討するため、各年齢における関係流動性の標準偏差を計算し、標準偏差の大きさを目的変数、年齢を説明変数とする回帰分析を行った。その結果、年齢の効果は有意ではなかった、 $b = -0.01$ ,  $SE = 0.07$ ,  $p = 0.917$ ,  $95\%CI[-0.18, 0.16]$  (図 3)。

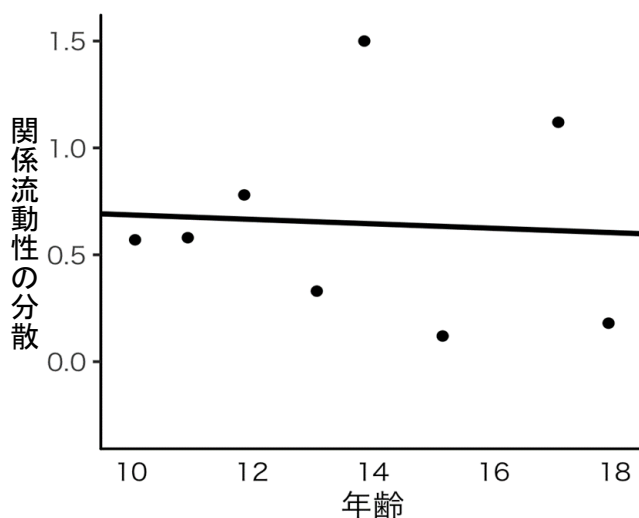


図 3 関係流動性の分散

最後に、社会的排斥に対する敏感さと関係流動性の関連が年齢とともに強くなるかを検討するため、親和動機尺度、児童用評価懸念尺度、CRSQ のそれぞれを目的変数、年齢、関係流動性、年齢と関係流動性の交互作用項を説明変数、年齢を統制変数とする重回帰分析を行った。分析の結果、親和動機尺度の下位尺度である拒否不安、 $b = 0.07$ ,  $SE = 0.11$ ,  $p = 0.515$ ,  $95\%CI[-0.14, 0.28]$  と親和傾向、 $b = 0.01$ ,  $SE = 0.09$ ,  $p = 0.931$ ,  $95\%CI[-0.18, 0.19]$ , 児童用評価懸念尺度の下位尺度である否定的評価へ

の懸念,  $b = -0.25$ ,  $SE = 0.34$ ,  $p = 0.469$ ,  $95\%CI[-0.93, 0.43]$ , 否定的評価の予期,  $b = 0.06$ ,  $SE = 0.29$ ,  $p = 0.828$ ,  $95\%CI[-0.52, 0.65]$ , 肯定的評価への懸念,  $b = 0.15$ ,  $SE = 0.13$ ,  $p = 0.269$ ,  $95\%CI[-0.12, 0.42]$ , 肯定的評価の予期,  $b = 0.12$ ,  $SE = 0.15$ ,  $p = 0.434$ ,  $95\%CI[-0.18, 0.42]$ , ならびに CRSQ,  $b = -0.06$ ,  $SE = 0.06$ ,  $p = 0.329$ ,  $95\%CI[-0.18, 0.06]$  のいずれにおいても, 年齢と関係流動性の交互作用は有意ではなく, 社会的排斥に対する敏感さと関係流動性の関連が年齢によって異なることを支持する結果は得られなかった。

## 考 察

本研究は, 日本で優勢とされる社会的拒絶への敏感さと, 社会的拒絶への敏感さと関連する社会環境要因である関係流動性に注目し, それぞれの要因や両者の関連の強さが年齢とともに強くなるかどうかを検討することを目的とした。しかしながら, 分析の結果, 他者からの拒否不安に対する年齢の負の効果が有意傾向, 否定的評価への懸念に対する年齢の負の効果が有意となり, 年齢が上がるにつれて他者からの否定や拒否への不安は弱くなる傾向が示された。この結果は, 本研究の予測とは逆の結果である。

また, 関係流動性や関係流動性の分散についても, 本研究では年齢とともに関係流動性の分散が大きくなると予測したが, 関係流動性の分散に対する年齢の効果は有意ではなく, 年齢とともに関係流動性の分散が大きくなるとはいえなかった。さらに, 社会的拒絶に対する敏感さと関係流動性の関連が年齢によって変化するかどうかを検討するため, 社会的拒絶に対する敏感さに対する年齢と関係流動性の交互作用効果について検討したが, いずれの尺度においても有意な交互作用効果は得られず, 年齢によって両者の関連性が変化するとはいえなかった。

以上のように, 本研究ではいずれも予測を支持する結果は得られなかった。しかしながら, 本研究のデータは全体としてデータ数が少なく, 各年齢のサンプルサイズにも大きな偏りがある。このため, 今回の結果に基づいて社会的拒絶に対する敏感さが年齢とともに弱くなる, あるいは関係流動性の分散や社会的拒絶と関係流動性の関連は年齢によって変化しないと結論づけることは難しい。特に, 現在得られているデータは主に 10 歳から 14 歳までが中心で, 思春期後期にあたる 15 歳から 18 歳のデータはほぼ集まっていない。当初の研究計画では, 今年度までに 15 歳以上を含めた 100 名ほどのデータを収集予定であった。しかしながら, 2020 年 3 月以降のコロナ禍に伴い予定されていた調査を中断せざるを得ず, その後の感染拡大と収束の目処が立たない状況の中で, 研究に大幅な遅れが生じることとなった。これについて, 2020 年 11 月現在, 郵送調査による追加データの収集計画を進めているところである。以上の理由から, 本最終論文においては, 投稿時点までで調査が完了したデータでの結果を報告した。今後さらに追加調査を行い, データが追加され次第, 再分析を行い, 仮説検証を行う予定である。

## 引用文献

- Adams, G., Anderson, S. L., & Adonu, J. K. (2004). The cultural grounding of closeness and intimacy. In I. D. Mashek & A. Aron (Eds.), *Handbook of closeness and intimacy*. (pp. 321–339). Lawrence Erlbaum Associates.
- Downey, G., Lebolt, A., Rincón, C., & Freitas, A. L. (1998). Rejection Sensitivity and Children's Interpersonal Difficulties. *Child Development, 69*(4), 1074–1091. <https://doi.org/10.1111/j.1467-8624.1998.tb06161.x>
- Hashimoto, H., & Yamagishi, T. (2016). Duality of independence and interdependence: An adaptationist perspective. *Asian Journal of Social Psychology, 19*(4), 286–297. <https://doi.org/10.1111/ajsp.12145>
- Hutchison, P., Abrams, D., & Christian, J. (2007). The Social Psychology of Exclusion. In D. Abrams, J. Christian, & D. Gordon (Eds.), *Multidisciplinary Handbook of Social Exclusion Research* (pp. 29–57). John Wiley & Sons, Ltd. <https://doi.org/10.1002/9780470773178.ch3>
- Lee, H., Nand, K., Shimizu, Y., Takada, A., Kodama, M., & Masuda, T. (2017). Culture and emotion perception: Comparing Canadian and Japanese children's and parents' context sensitivity. *Culture and Brain, 5*(2), 91–104. <https://doi.org/10.1007/s40167-017-0052-0>
- Masuda, T., Gonzalez, R., Kwan, L., & Nisbett, R. E. (2008). Culture and Aesthetic Preference: Comparing the Attention to Context of East Asians and Americans. *Personality and Social Psychology Bulletin, 34*(9), 1260–1275. <https://doi.org/10.1177/0146167208320555>
- Nisbett, R. E. (2003). *The Geography of Thought: How Asians and Westerners Think Differently and Why*. Free Press.
- 岡田守弘・渡田典子. (1992). 評価懸念および自己制御感から観た児童の学校不適応感の測定について. 横浜国立大学教育紀要, *32*, 151–187.
- Sato, K., Yuki, M., & Norasakkunkit, V. (2014). A Socio-Ecological Approach to Cross-Cultural Differences in the Sensitivity to Social Rejection: The Partially Mediating Role of Relational Mobility. *Journal of Cross-Cultural Psychology, 45*(10), 1549–1560. <https://doi.org/10.1177/0022022114544320>
- Schug, J., Yuki, M., & Maddux, W. (2010). Relational Mobility Explains Between- and Within-Culture Differences in Self-Disclosure to Close Friends. *Psychological Science, 21*(10), 1471–1478. <https://doi.org/10.1177/0956797610382786>
- Senzaki, S., Masuda, T., & Nand, K. (2014). Holistic Versus Analytic Expressions in Artworks: Cross-Cultural Differences and Similarities in Drawings and Collages by Canadian and Japanese School-Age Children. *Journal of Cross-Cultural Psychology, 45*(8), 1297–1316. <https://doi.org/10.1177/0022022114537704>
- Senzaki, S., Masuda, T., Takada, A., & Okada, H. (2016). The Communication of Culturally



- Dominant Modes of Attention from Parents to Children: A Comparison of Canadian and Japanese Parent-Child Conversations during a Joint Scene Description Task. *PLOS ONE*, *11*(1), e0147199. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0147199>
- 杉浦健. (2000). 2 つの親和動機と対人的疎外感との関係——その発達的変化——. *教育心理学研究*, *48*, 352–360. [https://doi.org/10.5926/jjep1953.48.3\\_352](https://doi.org/10.5926/jjep1953.48.3_352)
- Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, A. H., Becker, J. C., Becker, M., Chiu, C., Choi, H.-S., Ferreira, C. M., Fülöp, M., Gul, P., Houghton-Illera, A. M., Joasoo, M., Jong, J., Kavanagh, C. M., Khutkyy, D., Manzi, C., ... Visserman, M. L. (2018). Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, *115*(29), 7521–7526. <https://doi.org/10.1073/pnas.1713191115>
- Yamagishi, T., Hashimoto, H., & Schug, J. (2008). Preferences versus strategies as explanations for culture-specific behavior. *Psychological Science*, *19*(6), 579–584. <https://doi.org/10.1111/j.1467-9280.2008.02126.x>
- Yuki, M., Sato, K., Takemura, K., & Oishi, S. (2013). Social ecology moderates the association between self-esteem and happiness. *Journal of Experimental Social Psychology*, *49*(4), 741–746. <https://doi.org/10.1016/j.jesp.2013.02.006>
- Yuki, M., & Schug, J. (2012). Relational mobility: A socioecological approach to personal relationships. In O. Gillath, G. E. Adams, & A. D. Kunkel (Eds.), *Relationship science: Integrating evolutionary, neuroscience, and sociocultural approaches*. (pp. 137–151). Washington D.C.: American Psychological Association.
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society. In *CERSS Working Paper* (CERSS Working Paper, pp. 1–10). Center for Experimental Research in Social Science. Hokkaido University.

## 謝 辞

本研究の立案ならびに調査の実施において、受け入れ研究者である高岸治人准教授に多大なるご助力をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

